

令和5年度おかやま創生総合戦略推進有識者会議における主な意見

【対策1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）】

- ・概ね評価指標を達成していると思われるが、子どもに対する関係不調のリスクが高い乳児期の母親への支援が手薄ではないか。
- ・乳児期の子どもと親との関係不調は、子どもの親をはじめとする周囲の人への基本的信頼感に影響を及ぼす可能性がある。そのため、集団への不適応や自己肯定感の低下等につながることも考えられる。乳児期に親との信頼関係を得られなかった場合、就学以降にも心の問題に影響を及ぼすこともある。子育てに対する不安や負担感、孤立感等から派生する問題の解消のため、母親の出産直後から育児支援スタッフを派遣し、支援が必要と思われる親への継続的なサポートをしてはどうか。継続的なサポートによる取組は、第2期おかやま創生総合戦略の期間中に数字として結果に出るものではないと思うが、知事の言われる20年後30年後の岡山の未来のために、決して無駄にはならないのではないか。
- ・家事育児の負担の大きさから結婚・出産を躊躇する傾向があり、少子化対策においては、家事育児の多くを担う女性の負担軽減、男性が家事育児を担う意識改革が必要である。男性の育児休業取得率の向上のため、企業と一体となって、男性の育児休暇取得を推進する施策に積極的に取り組んでいただきたい。
- ・子育て環境整備のため、保育士不足について、資格を保有しているが保育士として働いていない方の要因を分析し対策を講じていく必要がある。
- ・子育て世帯にとって魅力的なまちづくりが重要であり、1人の子どもに対して多くの方が接する機会や、母親を1人にさせない環境が必要である。産後ケア、子育て世代の居場所づくり、住居や働く場所など、様々な施策を行っていくことが必要であり、県、市町村、企業と地域住民が連携して、子育てを支援する社会を維持していく必要がある。
- ・中高生が赤ちゃん登校日等で乳幼児と触れ合う機会を持つことで、若い時期から自然に家庭や子どもに対して関心を持てるようにできたらいい。
- ・若い世代に妊娠時期と出産リスクの関係を伝えるために、学校や企業と連携し、様々な機会ですら自然に目や耳に入るよう、情報提供の仕方を工夫してはどうか。
- ・男性の育休取得は進んでいるが、女性との取得率にはまだ差があり、育休を取得しても

男性には子育てを学ぶ機会が少ない。適当な時期に父親、母親が段階的に子育てを学べる仕組みがあるといいのではないか。

- ・ 保育料無償化が進み、自治体によっては、家庭で子育てを行っている世帯へ応援金を支給している。これは、その自治体が自分たちの子育ての頑張りを見てくれていて、応援してくれていると思えるものであり、第2子、第3子を育てていくことの動機につながるのではないか。こういった社会全体で子どもたちを育てる機運が広がっていくといい。
- ・ 合計特殊出生率の向上には、結婚支援もしくは多様なパートナー関係の支援が重要だと考える。長期的な取組になると思うが、ぜひ取り組んでいただきたい。
- ・ 放課後児童クラブ実施箇所数は、目標値を超えての達成状況で素晴らしい。まずは気軽に利用できるように、箇所数の増加が重要だが、同時に子どもの居場所としての質も重要であるため、児童クラブの運営支援等にも今後力を入れていただきたい。
- ・ 外国からの労働者が増え、留学生が卒業後県内で就職するなど、在留外国人が増えており、少子化対策、子育て支援においても、外国人支援の取組が今後必要ではないか。

【対策2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進（社会減対策）】

- ・ 地域とのつながりを理由に、大学生の地元志向は強い。地元企業へのインターンシップや地域活動への参加などで、地域とのつながりを築き、地域に残ってもらうとともに、県外へ出たとしても、地域を応援するような人材を育てていけるといい。
- ・ 魅力ある雇用を量的にも質的にも増やしていくことは重要であるが、今ある魅力が十分に伝わっていないことはないか。大学生のインターンシップでは、企業がアルバイト代のような手当を出している例もあり、学生がアルバイト感覚で地元企業に行き、実際の魅力を感じる事ができればいい。
- ・ 幸福度の要因として、人と人との関係性、コミュニティのあり方、自然環境とのつながり、精神的なよりどころ等が挙げられている。こういった環境の整備を行い、学生に向けて発信していくことが重要ではないか。
- ・ 最近では完全に在宅勤務のリモートワークができる企業が増えており、リモートワークのメリットとして、通勤時間の削減、柔軟な働き方、生活の質の向上、子育てを地元の両親に頼れる等が挙げられる。県内の大学生、特に情報分野の学生に向けて、リモートワークのメリットを享受している者による講座や交流機会を設け、リモートワークという

選択肢の提示と文化の定着に向けた情報発信を行ってはどうか。

- ・岡山県の人口減少の状況は日本人の移動だけで見ると、極めて悪いものであると認識している。これまでの地域振興に向けた取組は、結果だけ見ると、さほど効果を上げていないだろう。
- ・外国人を除いた岡山県の2022年の住民基本台帳の移動は、転出超過がコロナ禍前から拡大している。一方、外国人の転入は回復してきている。
- ・10年前と比較して20代30代の男性と女性は、全国でも岡山県でも減少している。20代30代の女性がその地域に100人増えると、翌年の出生者数が7人増えるという分析もあることから、特に20代30代の女性の社会減少を抑制して、出生者数の回復を図ることが地域にとって何よりも重要である。
- ・若い世代に対して、「いてくれてありがとう」という感謝の気持ちや雰囲気醸成するような地域であること、またその啓発活動も必要ではないか。生産年齢人口の方が地域にいることはまさに地域経済循環であり、様々な方が肩身の狭い思いをされることがない地域であってほしい。
- ・中高生が職場体験や岡山の企業に親しみをもってもらうことなどにより、地域とのつながりをつくるのが、結果的に岡山に残る、帰ってくることにつながるのではないか。県教委は地域とのつながりをつくるという点、教育現場において力を入れているようで、非常に重要だと考える。
- ・東京圏の入学定員は増え続けており、平成28年度の東京圏の学生数は全国の4割を占め、東京都だけで26%を占めている。平成29年度の調査では、東京都の大卒就職者の地元残留率は約76%であり、約2/3は進学時流入者である。これが地方圏の出生者数の減少、地方圏の疲弊に直結しており、こうした危機感は、既に平成28年に全国知事会から発せられている。コロナの影響緩和によって、東京への人口流入が再加速しつつある今だからこそ、こうした危機感が風化しないように、基本方針の実効性が保たれているか、モニタリングが大切である。また、人口問題における地域や年齢などを細やかに分析しながら、ポイントを見定めた対策を引き続き検討・実施していくことが大切ではないか。

【対策3 地域の持続的発展のための経済力の確保】

- ・仕事を確保することにより、産業の活性化を図るという点について、県内においても、

各地で企業の立地や投資が進んでおり、引き続き取り組んでいくことが重要である。

- ・ 企業立地については、県の企業団地は満杯状態だろうと思われるが、今後は市町村支援に留まらず、民間の支援も行うべきではないか。併せて、吉備高原の地盤の安定性もアピール材料にすべきでないか。
- ・ 企業が国内回帰する情勢にあるが、国内回帰に際して、部品調達という問題が出てくるため、地域間で連携を強化して、地域全体で支えていけるといい。
- ・ 企業においては、人手不足によって採用がままならない分、社員研修に力を入れており、生産性向上に向けた動きが進んでいる状況になっている。今後はAIの活用に向けた取組を進めていかなければならない。
- ・ 働き方改革について、昨今の人手不足もあり、労働環境の改善が急務であることは企業でも認知が高まっており、KPIにも出てくる年間総実労働時間は減少が見られ、女性の労働参加や、女性あるいは男性の育休取得、女性の管理職割合等は着実に増加している。
- ・ 働き方改革での急務は、2024年問題として挙げられる、とりわけ物流を担うトラック運転手の時間外労働の上限規制についてであり、個人を含めた荷主の理解、配慮、協力への周知、啓発を行っていただきたい。
- ・ 賃上げについて、人手不足や物価高を背景として、岡山県においては最低賃金の40円引き上げが最低賃金審議会で答申され、最低賃金が932円となる。中小企業においては、賃上げの原資確保のための生産性向上はもちろん、企業間での取引適正化、円滑な価格転嫁が重要となってくるため、これらへの理解、周知、啓発を進めてほしい。
- ・ 労働力不足への対応、賃上げ、生産性の向上、IT・DXによる社会や産業のニーズ変化に対応するに当たっては、人材の育成、人への投資が重要になっており、企業においても人を育てることの重要性が再認識されている。
- ・ 多様な働き方について、フリーランスの方々や高齢者の労働参加が増えており、フリーランスの取引適正化や高齢労働者の労働災害といった新たな労働問題について、引き続き注視いただきたい。
- ・ 経営上の問題点として、原材料高の影響が大きくなっている。県を含め、行政において支援体制が必要になってくる。併せて、ゼロゼロ融資の返済開始がピークを迎えており、原材料高の影響等により返済が滞らないか懸念される。
- ・ 産業の拡大に伴って、脱炭素関係の話が付随してくるが、これに対応できる体制整備を

図ることが求められてくるのではないか。金融機関において、様々な支援策を展開し浸透を図っているが、全体については、県を含め行政で主導をとっていただきたい。

- ・ 企業においても働き方や組織風土をよく考えていかなければならない。男性の育休取得や女性管理職の比率についても大きな問題である。人材の流動化にともなって、社会人経験者の中途採用が増える傾向はいい流れではあるが、若い世代の方々に企業を担ってもらい、持続可能な形で企業が継続していくために、行政、外部機関と連携しながら、企業側にも努力が求められてくるだろう。
- ・ 若い女性の流出が人口問題の中で大きな鍵であり、女性が満足できる職場づくりや自己実現ができる場所が必要になってくるのではないか。
- ・ 創業支援について、創業は経済の成長を促していく上で非常に重要である。創業者支援を目的として、岡山イノベーションコンテストや中高生のための学会であるサイエンスキャッスル中四国大会等が実施され、次世代を担う方の支援体制の構築が金融機関でも行われている。最終的には、こういった取組が地元への愛着や就職にもつながっていくのではないか。
- ・ コロナ禍であっても創業する方が多い印象。近年の各地の創業セミナー等でも参加者は多く、創業者の支援を今後さらに強化すべきではないか。
- ・ 飲食店や自動車関連業など地域密着型と言われる創業は、生産性向上と言われている昨今、生産性はさほど高くない。それが悪いという意味ではなく、そういった方々がしっかり事業をやっている、売上が1千万、2千万あたりまでの事業者を支援していくのがいいのではないか。
- ・ 創業支援を行っていくに当たっては、勉強する機会の提供ができるといいのではないか。創業者の方、またはこれから創業を検討している方が集える場所が充実されてくるといい。
- ・ 東京と岡山との賃金格差の問題も人口減少の大きな要因であると思われる。東京に各企業の本社が集中しているため、製造業が盛んな岡山においても、本社がある東京にお金が行っている状況。こういった構造を改善するには、法人税率を東京と地方とで差をつけて、本社機能を地方に誘導することが必要であり、これが地方創生の本命となる取組ではないか。全国知事会等で提言するといった取組をしていただきたい。
- ・ 外国人の問題については、外国人に選ばれる岡山にしていかなければ、企業の存立にも関わってくるのではないか。特に外国人技能実習生の制度変更による特定技能の広がり

もあり、これまで制約のあった移転を伴うことができるため、岡山に定着してもらう施策が重要になってくるのではないかと。

- ・ 国においては、地方創生という言葉がデジタル田園都市に置き換わったが、これは危ない側面があるのではないかと。国の基準システムに自治体のシステムが統一されていくなると、東京のシステム会社に地方で回るはずだったお金が吸い上げられていく可能性があるかと危惧される。
- ・ 地域の経済循環を政策の柱に据えていただきたい。エネルギーが高騰して、お金が流出している。食材や木材もだが、なるべく地域で経済を回して、東京に持っていけない仕組みづくりをしていただきたい。

【対策4 地域の持続的発展のための活力の維持】

- ・ 地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する地域運営組織の数は、目標未達ながらほぼ達成しているとみられる。今後どこまで増加できるのか分からないが、持続的に増加、あるいは維持することが難しいことは容易に推察できる。こうした中、地方公務員の地域活動休暇が創設可能、と総務省が通知する予定との報道があった。まさにこの地域運営組織に関わるものと思われるが、岡山県及び各市町村においても積極的に検討してほしい。一方で、公務員の過重労働が一層心配になってくる。この地域活動休暇は特別休暇の扱いとのことではあるが、職務として地域活動を行っていかなければ、その利用は限定的で中長期の視点では難しいとも考えられる。
- ・ 公務員の応募者が減少していることを懸念している。そのため、前述の公務員の地域活動の推進に期待したいところだが、その負担が心配である。過去にあった福利厚生等における公務員の特権もほぼ無くなっていることから、公務員としてのモラルの維持も心配である。公務員の成り手確保のためにも、公務員の働き方改革、働きがいの醸成、働く環境の充実等やインフラ、IT環境の整備による生産性向上とともに福利厚生の充実が喫緊の課題ではないかと。
- ・ 地域おこし協力隊について、目標を大きく上回っており、各自治体のHPを見ても非常に頑張っている印象。少子高齢化が加速する中山間地域の切り札であることから、更なる受入を進めてほしい。学生の協力・交流に拡大し、協力隊活動の活性化、更なる定住に向けた取組につながることを期待したい。また、協力隊の方がいる時だけ頑張れる地域ではなく、それで終わらない仕組みづくりをどうしていくか、地域の魅力や協力隊の

方がより脚光を浴びるようなPRも行っていくべきではないか。

- ・ 自主防災組織率について、目標値を追っていくのも重要であるが、活動の内容が伴っているのか、という点も見ていく必要があるのではないか。組織はあれど、メンバーの高齢化でいざという時、対応できるのか懸念される。高齢化にも対応できる支援と課題を洗い出して、実態の把握に努めてほしい。
- ・ 自主防災組織数は、地域活動休暇等の制度整備により、目標必達の気概を持っていただきたい。公務員の休暇制度ということではあるが、民間企業にも創設を促進するなど、地域コミュニティの活性化につなげてほしい。
- ・ 集落生活圏を維持するための小さな拠点の形成数は、目標を大きく上回る申し分のない実績値を示している。十分な機能が果たせているかもチェックしてほしい。
- ・ 地域の拠点性を高めることにつながる交通難所改善箇所数について、目標値に対して若干の未達ではあるが、交通インフラであるがゆえに、数十年にわたる中長期計画の上、整備が進行していると思われる。心配なのは、前提条件を常にアップデートされているかである。常に前提条件に変化がないか監視して進めてほしい。
- ・ 刑法犯認知件数は、闇バイトが話題になっているが、若者が安易に犯罪に関わらないよう、ネット社会における情報リテラシーの向上に向けた取組の拡大が必要である。
- ・ 人身交通事故件数において、高齢者の重大事故が増加しているが、自動ブレーキ装着が推進できないか。
- ・ コロナの拡大により、医療システムの問題が露呈された。新たな感染症はいつ起こってもおかしくない。小康状態にある今、早急に検証しておくことが必要である。
- ・ 介護予防のための通いの場への参加率は、コロナの影響で目標未達とのことだが、重症化リスクのある高齢者は、今後も厳しいと思われる。通いではない新たな活動、オンラインでの活動などの代替案の検討が必要である。
- ・ 存廃が心配されるJR路線について、駅舎の再整備が必要と考える。近年、車社会における「道の駅」が多数整備されているが、本来の「鉄道の駅」の整備を見直さなければならぬ。無くなっては困る鉄道沿線の駅周辺の再開発が必要ではないか。
- ・ 交通の問題について、公共交通機関の運行本数が削られている。県では、JR在来線利用促進検討協議会ができたが、良い取組だと思うので、列車の本数を維持するのではなく、増やすことに注力いただきたい。
- ・ 県内の医師不足地域等の医療を支える医師を養成する「地域枠制度」の最初の卒業医師

が、令和6年3月で9年間の義務年限を終了する。この制度を継続していただくことはもちろんのこと、義務年限終了後も地域医療の担い手として定着するシステムを構築していただきたい。

- ・看護師不足についても県北地域は極めて深刻な状況であり、医療関係の会議等でも度々その声を聞いている。市単位での取組には限界があるため、県においては、看護師確保について具体的な指標を示し、その達成のために既存施策の見直しや、看護師においても「地域枠制度」と同様な取組を実施する等、新たな施策を実施していただきたい。